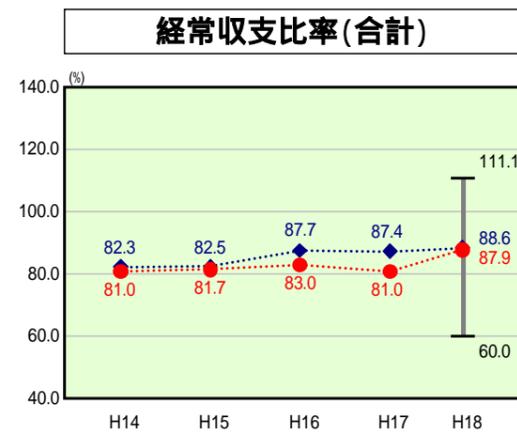


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 三春町

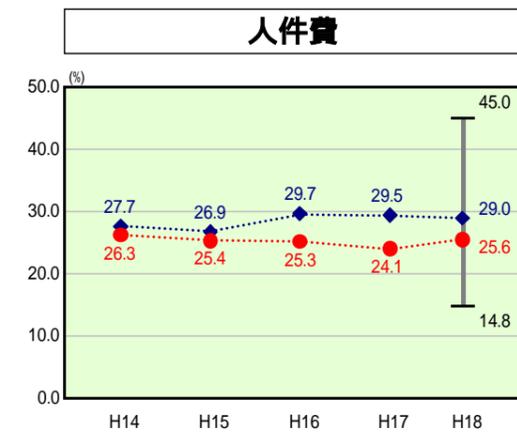
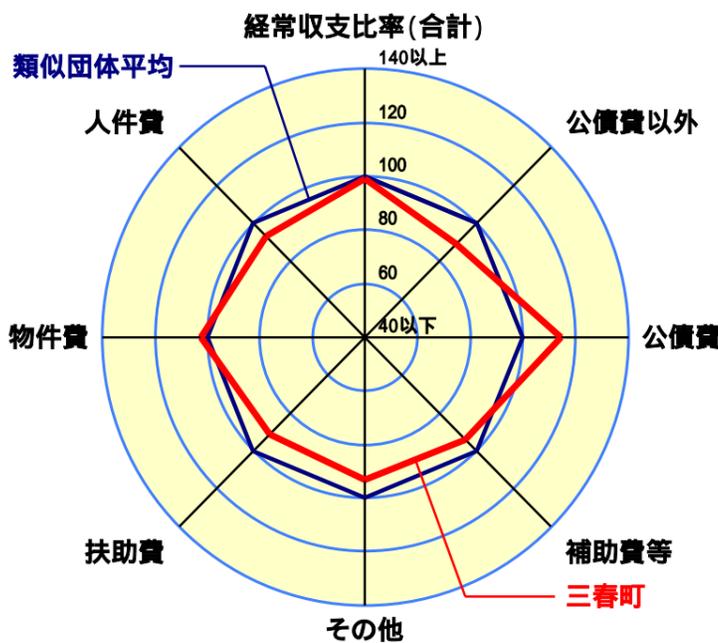
経常収支比率の分析



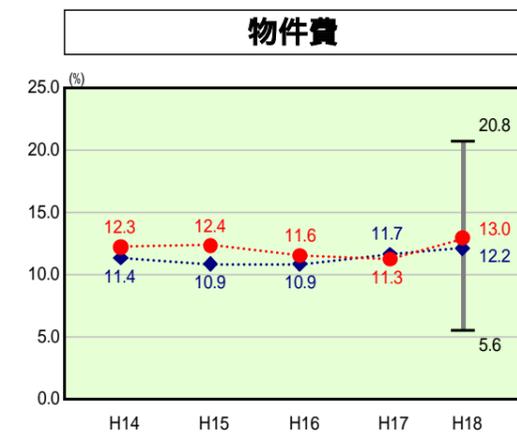
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 19,565 人(H19.3.31現在)
面積 72.76 km²
歳入総額 6,122,150 千円
歳出総額 5,908,039 千円
実質収支 213,116 千円

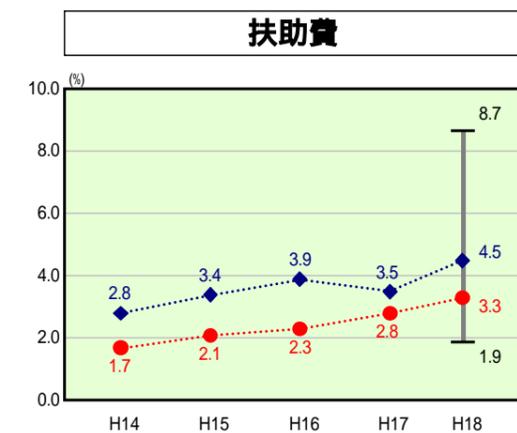
H18類似団体内順位 19/64
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



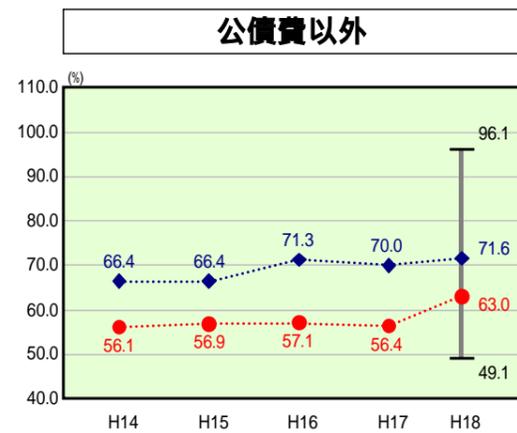
H18類似団体内順位 15/64
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



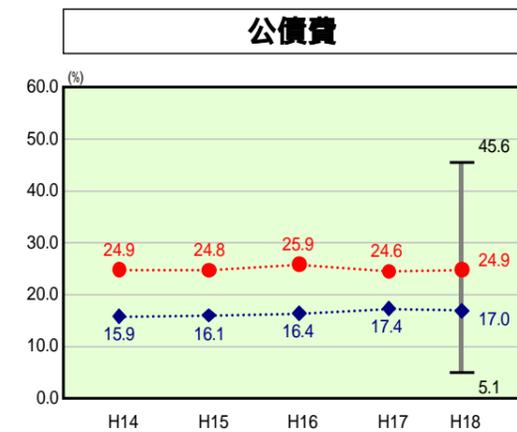
H18類似団体内順位 39/64
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



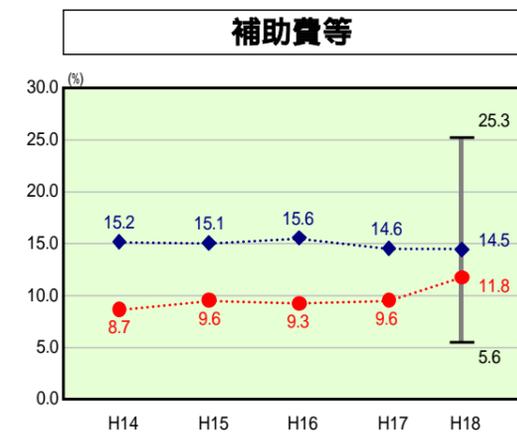
H18類似団体内順位 10/64
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



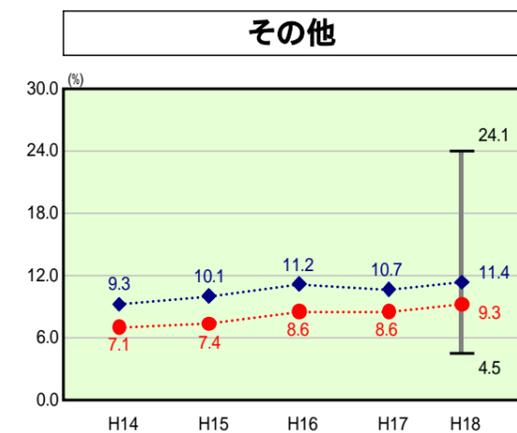
H18類似団体内順位 7/64
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 55/64
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 22/64
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：前年度比6.9%増加の要因は、定期昇給等による人件費の増加、保育所・幼稚園、学校給食等の臨時雇賃金を臨時的経費へ計上したことによる物件費の増加と田村西部環境センターの稼働による負担金の増加等により、経常経費充当一般財源が増加したことに加え、地方交付税が減少したことによるものである。(H17：81.0 H18：87.9)

今後も公債費や物件費の比率は依然高いことから、三春町集中改革プランに基づき取組みを通して今後とも義務的経費の削減に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用：10年度からの行財政改革により、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT化等の推進により、10年度末に196人であった職員数を、18年度末では160人となり6年間で36人(118.4%)を削減した。また、退職時昇給の廃止、55歳昇給停止の導入、特殊勤務手当の全廃、寒冷地手当の支給停止、特別職の報酬20～15%カット、さらに17、18年度は一般職の本俸4～5%カットを実施した。今後も16年度に策定した三春町第2次行財政改革大綱及び三春町集中改革プランに基づき平成25年度末までに150人とする定員管理に引き続き取り組む。

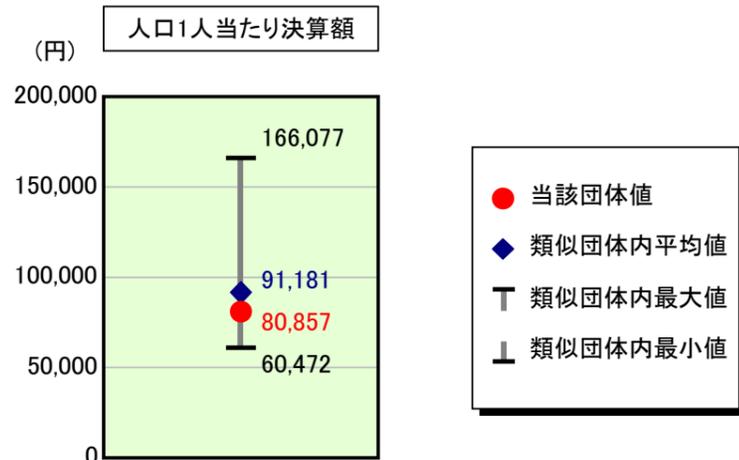
公債費：4年度から14年度にかけて学校建設、道路・農村整備、公共公益施設建設、中心市街地活性化事業などの公共投資を集中的に行った結果、地方債現在高が急増したが、16年度策定の三春町財政構造改革プログラムにより、経常経費削減と繰上償還による地方債残高の圧縮により、3か年で約17億4,970万円の地方債残高を削減することができた。今後も公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行の抑制と公債費負担の軽減を図り、26年度決算公債費比率17.4%を目標に取り組みを進める。

普通建設事業費：教育施設、福祉施設をはじめ農村の整備、公営住宅の整備など他町村に先駆けて整備を進めてきた。今後は、施設の整備、インフラ整備主体の財源配分から、これまで整備した施設等を持続的及び有効的に活用するため、維持、管理運営主体の財源配分に移行する。しかし、町の長期的展望を見た場合、幹線道路網整備、防災基盤整備などの継続事業及び現在検討が進められている学校再編などの新たな行政需要については、町民と協議を行い取り組むこととしたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 三春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



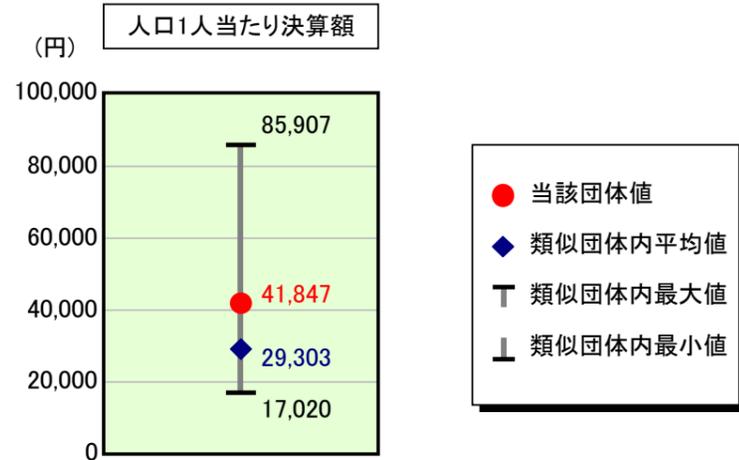
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,352,257	69,116	76,495	9.6
賃金(物件費)	96,653	4,940	4,744	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	210,668	10,768	11,824	8.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,499	3,092	3,430	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,506	741	1,451	48.9
退職金	152,613	7,800	7,099	9.9
合計	1,581,970	80,857	91,181	11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	8.39	0.21
ラスパイレス指数	92.9	95.1	2.2

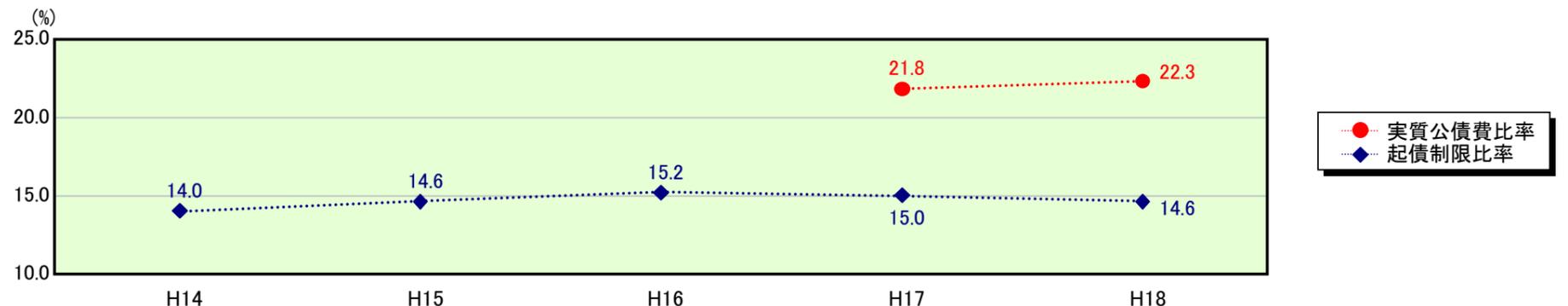
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

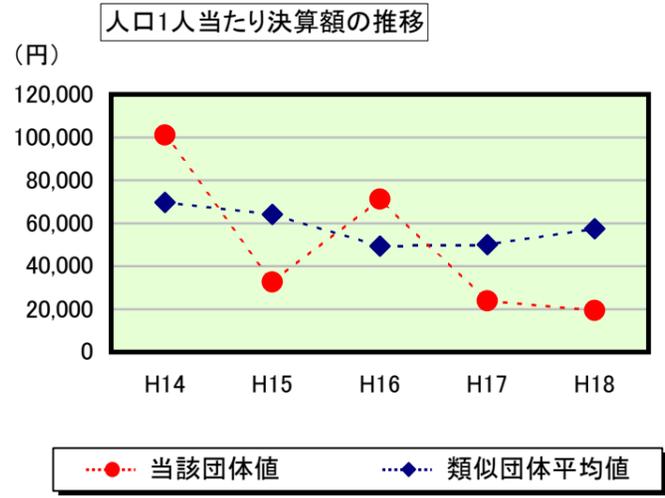
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,129,548	57,733	41,239	40.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,890	11,801	11,591	1.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,649	953	6,528	85.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	175,877	8,989	1,516	492.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	736,223	37,630	31,586	19.1
合計	818,741	41,847	29,303	42.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,051,623	101,035	30.3	69,626	0.5	30.8
うち単独分	1,753,053	86,332	43.8	46,696	6.4	50.2
H15	658,357	32,671	67.7	64,071	8.0	59.7
うち単独分	433,319	21,504	75.1	47,064	0.8	75.9
H16	1,419,090	71,193	117.9	49,314	23.0	140.9
うち単独分	1,019,270	51,135	137.8	33,272	29.3	167.1
H17	469,326	23,784	66.6	50,081	1.6	68.2
うち単独分	447,304	22,668	55.7	32,308	2.9	52.8
H18	379,815	19,413	18.4	57,400	14.6	33.0
うち単独分	306,434	15,662	30.9	34,972	8.2	39.1
過去5年間平均	995,642	49,619	0.9	58,098	3.1	2.2
うち単独分	791,876	39,460	4.0	38,862	5.9	9.9